

アフィリエイトサービス市場動向に関する調査結果 2008年版

調査要綱

矢野経済研究所では次の調査要綱にてアフィリエイトサービス市場の調査を行った。

- 1.調査対象:アフィリエイトサービスプロバイダおよびアフィリエイトサービス提供企業(18社)、インターネット広告利用企業(100社)、インターネットユーザープレリサーチ(9,801名)
- 2.調査期間:2007年9月~2008年1月
- 3.調査方法:弊社専門研究員による直接面接取材を基本とし、電話によるヒアリング取材、web アンケート調査を併用
- 4.資料名:「2008年版 アフィリエイトサービス市場白書」

調査結果サマリー

➤ アフィリエイトサービス市場は、引き続き伸張。2007年度は690億円を超える見込。

- 2004年度(04/04~05/03)180億5,000万円(対前年度比231.3%)、2005年度(05/04~06/03)337億5,000万円(対前年比187.0%)、2006年度(06/04~07/03)517億円(対前年比153.2%)で推移していると見られる。伸張率は鈍化するものの2007年度(07/04~08/03)は697億9,000万円(対前年比135.0%)の市場が見込まれる。

➤ 今後も市場の拡大は続き、2010年度には1,300億円を超える市場に成長すると予測。

- 今後も市場規模は、伸張率は鈍化するものの、年度平均25%程の成長が予想され、2010年度には、1,325億円の市場規模に達すると予測される。

➤ モバイルアフィリエイト市場は大きく拡大。2007年度は200億円を超える見込。

- 2004年度(04/04~05/03)28億5,000万円(対前年比435.0%)、2005年度(05/04~06/03)71億1,000万円(対前年比249.5%)、2006年度(06/04~07/03)150億2,000万円(対前年比211.3%)で推移したと見られ、まだ歴史が浅く大きな成長期にあり2007年度(07/04~08/03)は229億円(対前年比152.5%)まで伸張すると見込まれる。

➤ インターネットユーザーの38.7%がサイト開設、うち約半分が広告掲載している。

- インターネットユーザー9,801人に対するサイト開設の有無と広告掲載の有無に関するアンケートにおいて、開設していると答えた人は38.7%、その内広告も貼っていると答えた人は17.8%となっており、ウェブサイト・ブログ開設者の半分近くの人が広告を貼っているという結果となった。

➤ 資料体裁

発刊日:2008年1月25日 体裁:A4判662頁

定価:126,000円(本体価格:120,000円 消費税等:6,000円)

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 管理本部 広報室(担当:中村) TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

調査内容の解説

アフィリエイトサービス提供企業の分類

- アフィリエイトサービスを展開する企業は大きく分けて以下の3つに分類できる。

アフィリエイトサービスの分類

分類	概要	代表サービス例
ASP 型 (代理店型)	各種広告主とサイトオーナーを仲介し、広告主から広告料(成果報酬料)・手数料などを得て、パートナーサイトに広告料(成果報酬料)を支払う方式。	A8.net / バリューコマース / リンクシェア / JANet / Smart-C / TG-アフィリエイト / アクセストレード / アフィリエイト B / ポケットアフィリエイト / AFM / MobileAFFILIATE / ケータイ MAX / VERSiON-M / Motion Link / Banner Bridge、等々
モール型	仮想ショッピングモール加入企業が取り扱う商品の販売促進を目的として、モール加入企業から広告料(成果報酬料)・手数料などを得て、広告料(成果報酬料)をパートナーサイトに支払う方式。	楽天アフィリエイト / Affiliate2.0 / 電腦卸(但し、同サービスは ASP との間隔的な位置付けと見られる)、等々
独自型	自社のショッピングサイトにある商品の販売促進を目的として、自社が広告主となり、アフィリエイトプログラムを提供する方式。自社商品の販売促進費用として、広告料(成果報酬料)をパートナーサイトに支払う。	Amazon アソシエイト・プログラム / ケンコーコムアフィリエイト / fujisan.co.jp アフィリエイト / 旅ウェブ、等々

- ビジネスモデルはそれぞれの方式により、微妙に異なっている。それぞれのビジネスモデルは主に以下の通りとなっている。(但し、「独自型」は自社が広告料を支払っており、販売促進経費の一部と捉えられるため、厳密にはビジネスモデルとは言えない)
- 「ASP 型(代理店型)」は広告主とアフィリエイトサイト(パートナーサイト)の仲介業務を主体とする企業であり、広告主から、初期費用、月額費用、オプション費用、広告料(成果報酬料)、手数料を得て、アフィリエイトサイトに広告料(成果報酬料)を支払う形態となる。(但し、初期費用、月額費用を徴収しない企業もある)
- 「モール型」は仮想ショッピングモール運営企業がアフィリエイトプログラムを提供するケースであり、アフィリエイトの収入はモール出店社である広告主から広告料(成果報酬料)と手数料を得て、アフィリエイトサイトに広告料(成果報酬料)を支払う形態となっている。広告主がアフィリエイトプログラムを利用するにあたり、初期費用、月額利用料は発生しないが、モール出店を義務付けられており、広告主は別途モール参加のための初期費用や月額費用などを要することとなる。
- 「独自型」は繰り返しになるが、自社が広告主とASPを兼ねるため、広告料(成果報酬料)の出費が発生するだけで、収入は得られない。

市場規模の推移と予測

- 総市場規模は、2004年度(04/04～05/03)180億5,000万円(対前年度比231.3%)、2005年度(05/04～06/03)337億5,000万円(対前年比187.0%)、2006年度(06/04～07/03)517億円(対前年比153.2%)で推移していると見られる。伸張率は鈍化するものの2007年度(07/04～08/03)は697億9,000万円(対前年比135.0%)の市場が見込まれる。
- PCアフィリエイト市場に関しては成長率の鈍化がやや見られるものの、モバイルアフィリエイト市場は引き続き大幅に伸張しており、総市場においても引き続き堅調に増加傾向で推移している。今回のマーチャントに対するアンケートによると、アフィリエイト広告(成果報酬型広告)が最も理想的な報酬形態/支払い形態に挙げられている。この事からも今後市場が伸張していく事は間違いないと考えられる。
- PC向けアフィリエイトサービス市場は、2004年度(04/04～05/03)152億円(対前年度比214.0%)、2005年度(05/04～06/03)266億4,000万円(対前年比175.3%)、2006年度(06/04～07/03)366億8,000万円(対前年比137.7%)で推移したと見られ、2007年度(07/04～08/03)は468億9,000万円(対前年比127.8%)が見込まれる。
- モバイルアフィリエイトの伸張は著しいと感じている企業が多い。ここ数年でモバイルアフィリエイトを取り扱うASPが急増しており、モバイル専門ASPとPCアフィリエイトを共に取り扱うASPが合わせて2007年末時点で約70社存在すると見られ、競争が激化している。今後はASPによっては淘汰され事業者数が絞られる可能性が高い。
- モバイル向けアフィリエイトサービス市場は、PCと比較して伸張率が高くなっている。その市場規模は2004年度(04/04～05/03)28億5,000万円(対前年比435.0%)、2005年度(05/04～06/03)71億1,000万円(対前年比249.5%)、2006年度(06/04～07/03)150億2,000万円(対前年比211.3%)で推移したと見られ、まだ歴史が浅く大きな成長期にあり2007年度(07/04～08/03)は229億円(対前年比152.5%)まで伸張すると見込まれる。
- 今後もアフィリエイトサービス市場規模は拡大していくと考えられる。その主な理由として挙げられるものは以下の通りである。
 - 【PCアフィリエイトに関して】
 - ・ 他の広告との組み合わせによる広告利用者/掲載者の増大と成約率のアップ
 - ・ ASPと自社アフィリエイトを併用するマーチャントの増加
 - ・ 自社媒体を保有するASPの増加による売上の拡大
 - ・ ナショナルクライアントの更なる増加
 - ・ CGMサイト閲覧時間の増加
 - 【モバイルアフィリエイトに関して】
 - ・ 携帯通信料の定額制サービスの更なる拡大
 - ・ モバイルインターネット利用者数/利用時間の増大
 - ・ モバイル版検索サイト経由のユーザー増加による勝手サイトのトラフィック向上

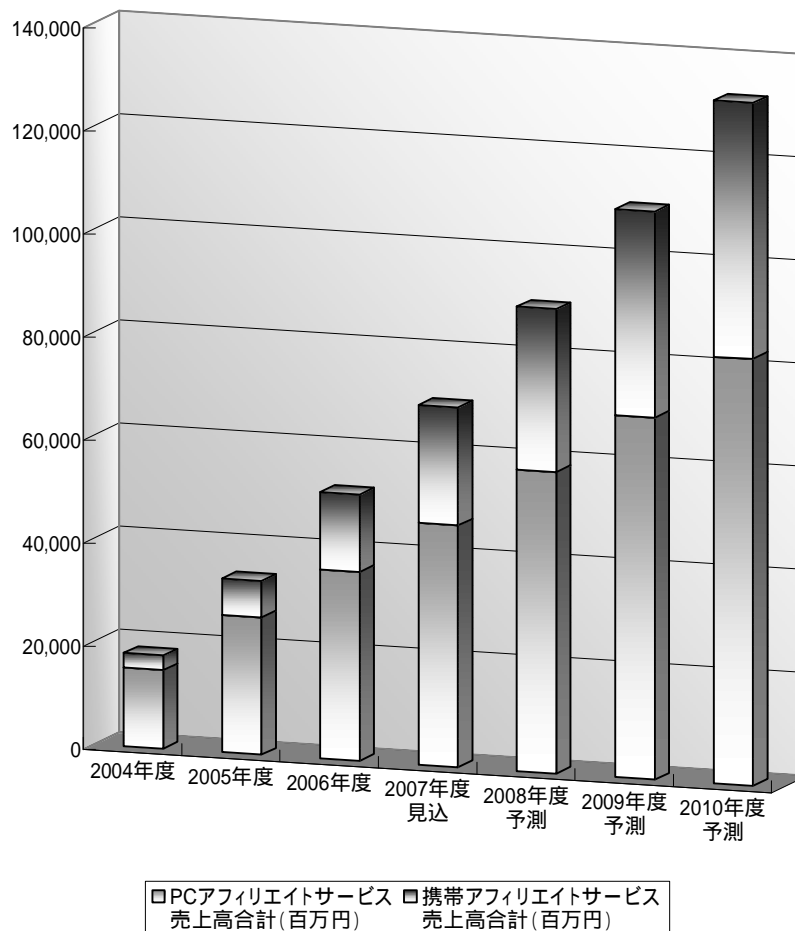
アフィリエイトサービス市場規模推計

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度 見込	2008年度 予測	2009年度 予測	2010年度 予測
PCアフィリエイトサービス 売上高合計(百万円)	15,200	26,640	36,680	46,890	58,500	70,200	82,840
携帯アフィリエイトサービス 売上高合計(百万円)	2,850	7,110	15,020	22,900	31,600	40,100	49,700
総合計	18,050	33,750	51,700	69,790	90,100	110,300	132,540

各社 / 各年度3月末で推計。

矢野経済研究所推計

アフィリエイトサービス市場規模予測



矢野経済研究所推計

アフィリエイトサービス市場の市場規模算出方法

ASP型売上高は、広告費(成果報酬金額)、手数料、初期費用、月額費用、オプション費用の合算で推計。
 モール型売上高は、広告費(成果報酬金額)、手数料の合算で推計。(初期費用 / 月額費用 / 販売手数料などは除く)
 独自型売上高は、広告費(成果報酬金額)のみの数値で推計。

インターネット広告利用企業の動向

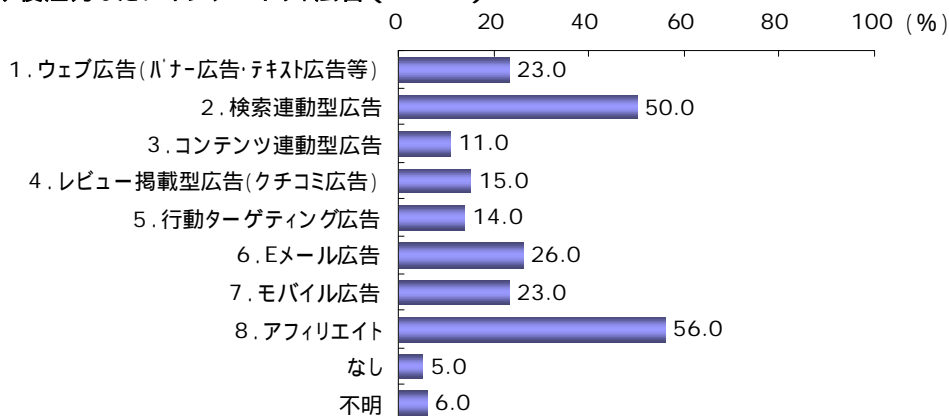
調査概要

調査期間	2007年11月15日～2007年11月30日
調査方法	電話アンケート方式
調査対象	アフィリエイトプログラム利用企業を中心とするインターネット広告実施企業 100社（総合小売 18社、衣料・アクセサリ小売 5社、食料品小売 4社、自動車関連小売 2社、家具・家庭用品小売 3社、電気製品小売 5社、医療・化粧品小売 6社、本・音楽・玩具小売 4社、サービス 12社、製造業 5社、運輸 3社、情報通信 25社、金融・その他 8社）

今後注力したいインターネット広告

- 今後注力したいインターネット広告に関してヒアリングを行った結果は次の通りである。「アフィリエイト」が56.0%と最も多く、続いて「検索連動型広告」が50.0%となっている。

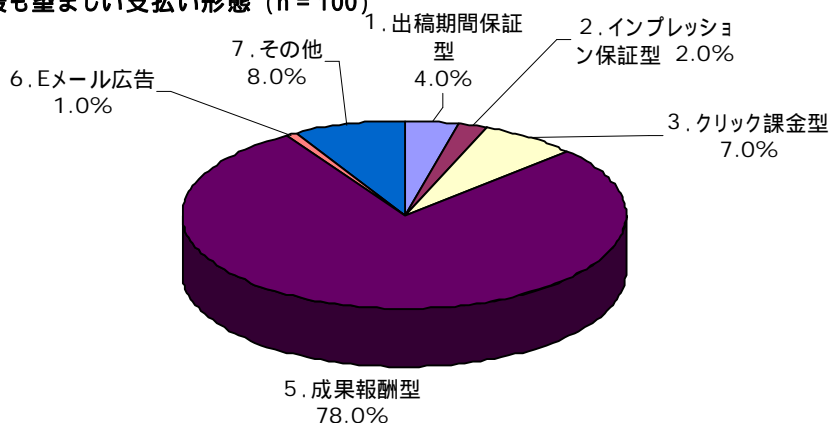
今後注力したいインターネット広告 (n=100)



最も望ましいインターネット広告の支払い形態

- 最も望ましいと考えるインターネット広告の支払い形態についてヒアリングを行ったところ、「成果報酬型 (=アフィリエイト)」が78.0%と最も多く、続いて「その他」が8.0%、「クリック課金型」が7.0%となっている。
- マーチャントにとっては成果報酬型 (=アフィリエイト) という支払い形態は、成約により広告費の支払いが発生し、費用対効果が高いという面でも理想的な支払い形態と言える。

最も望ましい支払い形態 (n = 100)



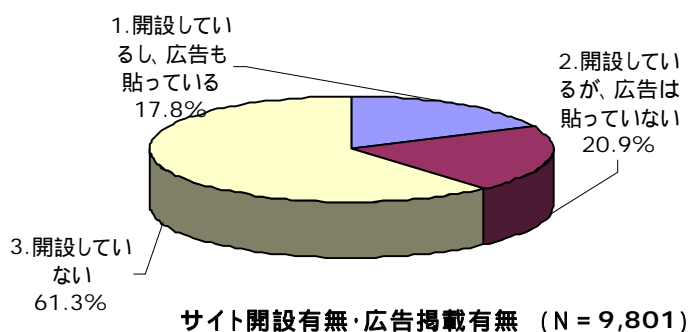
インターネットユーザーの広告に対する意識調査

プレリサーチ調査概要

調査期間	2007年11月27日～2007年11月30日
調査方法	当社インターネットモニターシステム「YDS」を利用したwebアンケート方式
調査対象	当社インターネットモニターのうち、男性4,871名、女性4,930名の合計9,801名

ウェブサイト・ブログの開設動向

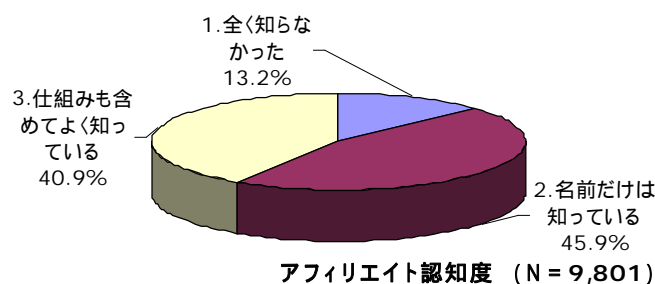
- 今回の調査において、ウェブサイト・ブログを開設していると答えた人は38.7%となっており、その内、サイトを開設して広告も貼っていると答えた人は17.8%、サイトを開設しているが広告は貼っていないと答えた人が20.9%となっている。
- サイトを開設していると答えた人全体に占める、広告を貼っている人の割合は46.0%となり、ウェブサイト・ブログを開設者の半分近くの人が広告を貼っているという結果となった。



アフィリエイトの認知度

- 2005年12月に当社インターネットモニターを対象に行ったアンケート(N=354)におけるアフィリエイトの認知度は、「仕組みも含めてよく知っている」と答えた人は28.8%、「名前だけは知っている」と答えた人は37.9%となっており、アフィリエイトを知っていると答えた人は66.7%であった。
- 今回の調査においては、アフィリエイトを「仕組みも含めてよく知っている」と答えた人は40.9%、「名前だけは知っている」と答えた人は45.9%となっている。このように今回対象となったインターネットユーザーのうち、アフィリエイトを知っていると答えた人は86.8%に上り、この2年間で更に2割ほど認知度が上昇している。

【今回の調査】



【前回調査時(2005年12月実施)】

